

# 參考資料

## ILO条約批准状況一覧

	略称	採択年	日本	インドネシア	タイ	ベトナム	マレーシア
1	労働時間（工業）	1919年					
2	失業	1919年	○1922				
3	母性保護	1919年					
4	夜業（婦人）	1919年					
5	最低年齢（工業）	1919年	○1926			○1994	
6	年少者夜業（工業）	1919年				○1994	
7	最低年齢（海上）	1920年	○1924				
8	失業補償（海難）	1920年	○1955				
9	海員紹介	1920年	○1922				
10	最低年齢（農業）	1921年	○1923				
11	結社権（農業）	1921年					
12	労働者補償（農業）	1921年					
13	白鉛（「ペイント」塗）	1921年					
14	週休（工業）	1921年			○1968	○1994	
15	最低年齢（石炭夫及火夫）	1921年	○1930				
16	年少者体格検査（海上）	1921年	○1924				
17	労働者補償（災害）	1925年					
18	労働者補償（職業病）	1925年	○1928				
19	均等待遇（災害補償）	1925年	○1928	○1950	○1968		
20	夜業（パン焼工場）	1925年					
21	移民監督	1926年	○1928				
22	海員の雇入契約	1926年	○1955				
23	海員送還	1926年					
24	疾病保険（工業）	1927年					
25	疾病保険（農業）	1927年					
26	最低賃金決定制度	1928年	○1971				
27	重量標示（船舶運送の包装貨物）	1929年	○1931	○1950		○1994	
28	災害保護（仲仕）	1929年					
29	強制労働	1930年	○1932	○1950	○1969	○2007	○1957
30	労働時間（商業及事務所）	1930年					
31 *	労働時間（炭坑）	1931年					
32	災害保護（仲仕）（改正）	1932年					
33	最低年齢（非工業的労務）	1932年					
34	有料職業紹介所	1933年					
35	老齢保険（工業等）	1933年					
36	老齢保険（農業）	1933年					
37	廃疾保険（工業等）	1933年					
38	廃疾保険（農業）	1933年					
39	遺族保険（工業等）	1933年					
40	遺族保険（農業）	1933年					
41	夜業（婦人）（改正）	1934年					
42	労働者補償（職業病）（改正）	1934年	○1936				

	略称	採択年	日本	インドネシア	タイ	ベトナム	マレーシア
43	板硝子工場	1934年					
44	失業給付	1934年					
45	坑内作業（女子）	1935年	○1956	○1950		○1994	
46 *	労働時間（炭坑）（改正）	1935年					
47	40時間制	1935年					
48	移民年金権保全	1935年					
49	労働時間短縮（硝子ビン工場）	1935年					
50	土民労働者募集	1936年	○1938				○1957
51 *	労働時間短縮（公共事業）	1936年					
52	有給休暇	1936年					
53	職員海技免状	1936年					
54	有給休暇（海上）	1936年					
55	船舶所有者責任（傷病海員）	1936年					
56	疾病保険（海上）	1936年					
57	労働時間及び定員（海上）	1936年					
58	最低年齢（海上）改正	1936年	○1955				
59	最低年齢（工業）（改正）	1937年					
60	最低年齢（非工業的労務）（改正）	1937年					
61 *	労働時間短縮（繊維工業）	1937年					
62	安全規定（建築業）	1937年					
63	賃金労働時間統計	1938年					
64	雇用契約（土民労働者）	1939年					○1957
65	刑罰（土民労働者）	1939年					○1957
66 *	移民労働者	1939年					
67	労働時間及び休息期間（路面運送）	1939年					
68	食糧及び賄（船舶乗組員）	1946年					
69	船舶料理士資格証明	1946年	○1975	○1992			
70	社会保障（船員）	1946年					
71	船員年金	1946年					
72	有給休暇（船員）	1946年					
73	健康検査（船員）	1946年	○1955				
74	有能海員証明	1946年					
75	船員設備	1946年					
76	賃金、労働時間及び定員（海上）	1946年					
77	年少者健康検査（工業）	1946年					
78	年少者健康検査（非工業的業務）	1946年					
79	年少者夜業（非工業的業務）	1946年					
80	最終条項改正	1946年	○1954		○1947	○1994	
81	労働監督	1947年	○1953	○2004		○1994	○1963
82	社会政策（非本土地域）	1947年					
83	労働基準（非本土地域）	1947年					
84	結社権（非本土地域）	1947年					
85	労働監督機関（非本土地域）	1947年					
86	雇用契約（土民労働者）	1947年					
87	結社の自由及び団結権保護	1948年	○1965	○1998			
88	職業安定組織	1948年	○1953	○2002	○1969		○1974
89	夜業（婦人）（改正）	1948年					

	略称	採択年	日本	インドネシア	タイ	ベトナム	マレーシア
90	年少者夜業（工業）（改正）	1948年					
91	有給休暇（船員）（改正）	1949年					
92	船員設備（改正）	1949年					
93	賃金、労働時間及び定員（海上）（改正）	1949年					
94	労働条項（公契約）	1949年					
95	賃金保護	1949年					○1961
96	有料職業紹介所（改正）	1949年	○1956				
97	移民労働者（改正）	1949年					
98	団結権及び団体交渉権	1949年	○1953	○1957			○1961
99	最低賃金決定制度（農業）	1951年					
100	同一報酬	1951年	○1967	○1958	○1999	○1997	○1997
101	有給休暇（農業）	1952年					
102	社会保障（最低基準）	1952年	○1976				
103	母性保護（改正）	1952年					
104	刑罰廃止（土民労働者）	1955年			○1964		
105	強制労働廃止	1957年		○1999	○1969		○1958
106	週休（商業及び事務所）	1957年		○1972			
107	土民及び種族民	1957年					
108	船員の身分証明書	1958年					
109	賃金、労働時間及び定員（海上）（改正）	1958年					
110	農園	1958年					
111	差別待遇（雇用及び職業）	1958年		○1999	○2017	○1997	
112	最低年齢（漁船員）	1959年					
113	健康検査（漁船員）	1959年					
114	漁船員の雇入契約	1959年					
115	放射線防護	1960年	○1973				
116	最終条項改正	1961年	○1971		○1962	○1994	
117	社会政策（基本的な目的及び基準）	1962年					
118	均等待遇（社会保障）	1962年					
119	機械防護	1963年	○1973				○1974
120	衛生（商業及び事務所）	1964年	○1993	○1969		○1994	
121	業務災害給付	1964年	○1974				
122	雇用政策	1964年	○1986		○1969	○2012	
123	最低年齢（坑内労働）	1965年			○1968	○1995	○1974
124	年少者健康診断（坑内労働）	1965年				○1994	
125	漁船員海技免状	1966年					
126	船員設備（漁船員）	1966年					
127	最大重量	1967年			○1969		
128	障害、老齢及び遺族給付	1967年					
129	労働監督（農業）	1969年					
130	医療及び疾病給付	1969年					
131	最低賃金決定	1970年	○1971				○2016
132	有給休暇（改正）	1970年					
133	船員設備（補足規定）	1970年					
134	災害防止（船員）	1970年	○1978				
135	労働者代表	1971年					
136	ベンゼン	1971年					

	略称	採択年	日本	インドネシア	タイ	ベトナム	マレーシア
137	港湾労働	1973年					
138	最低年齢	1973年	○2000	○1999	○2004	○2003	○1997
139	職業がん	1974年	○1977				
140	有給教育休暇	1974年					
141	農業従事者団体	1975年					
142	人的資源開発	1975年	○1986				
143	移民労働者（補足規定）	1975年					
144	三者の間の協議（国際労働基準）	1976年	○2002	○1990		○2008	○2002
145	雇用継続（船員）	1976年					
146	船員年次有給休暇	1976年					
147	商船（最低基準）	1976年	○1983				
148	作業環境（空気汚染、騒音及び振動）	1977年					
149	看護職員	1977年					
150	労働行政	1978年					
151	労働関係（公務）	1978年					
152	職業上の安全及び衛生（港湾労働）	1979年					
153	労働時間及び休息期間（路面運送）	1979年					
154	団体交渉	1981年					
155	職業上の安全及び健康	1981年				○1994	
156	家族的責任を有する労働者	1981年	○1995				
157	社会保障の権利維持	1982年					
158	雇用終了	1982年					
159	職業リハビリテーション及び雇用（障害者）	1983年	○1992		○2007		
160	労働統計	1985年					
161	職業衛生機関	1985年					
162	石綿	1986年	○2005				
163	船員福祉	1987年					
164	健康の保護及び医療（船員）	1987年					
165	社会保障（船員）（改正）	1987年					
166	船員送還（改正）	1987年					
167	建設業における安全健康	1988年					
168	雇用の促進及び失業に対する保護	1988年					
169	原住民及び種族民	1989年					
170	化学物質	1990年					
171	夜業	1990年					
172	労働条件（旅館及び飲食店）	1991年					
173	労働者債権保護（使用者の支払不能）	1992年					
174	大規模産業災害防止	1993年					
175	パートタイム労働	1994年					
176	鉱山における安全及び健康	1995年					
177	在宅形態の労働	1996年					
178	労働監督（船員）	1996年					
179	船員の募集及び職業紹介	1996年					
180	船員の労働時間及び船舶の定員	1996年					
181	民間職業仲介事業所	1997年	○1999				
182	最悪の形態の児童労働	1999年	○2001	○2000	○2001	○2000	○2000
183	母性保護	2000年					